

日本における旅人の保護について

Protection of The travelers in Japan

Key words : 旅人 traveler

旅券 passport

保護 protect

篠村 正雄*

Masao SHINOMURA*

はじめに

これまで、弘前藩の旅人の取扱いについて発表したが、近代に入った時どのように継続し、現代に至っているかが課題として残った^{①)}。

日本における旅人の保護については、高橋三男氏が古代から近現代までの公的扶助制度のなかで捉えているが、実例を挙げて検討するまでに至っていない^{②)}。そこで、この先行研究を基に、主に近現代において、旅人保護の制度がどのように展開していったかを追求する。

古代

高橋氏によれば、古代では次のような旅人保護が行われていた^{③)}。

(1) 和銅五年(七一二)の勅令には、歳役の帰国途中で餓えている者がいれば、国司が撫養を加え、施しを与える。死者は埋葬し、姓名を記録して本籍地へ知らせる。

(2) 養老二年(七一八)の養老律令の三か所に旅人保護が示されている。

①戸令には、旅人が病氣を得たら郡司が村里に渡して養生させ、本

籍地を記録する。

②捕役令には、路上の死体で姓名・家族が不明な場合、埋葬して性別・人相・見込みの年齢・所持品を記した勝を建ておく。

③賦役令には、歳役の旅の途中での死者は、国司が公費で埋葬し、本籍地へ連絡する。

運調脚夫は庸・調が課せられた家の義務で、自前で運ぶため、死者を国司が公費で取り扱っている。

(3) 天平宝字元年(七五七)には、運調脚夫が帰国途中に餓死するような者がいれば、京国官司が給糧を置き、医薬を勧める。

(4) 弘仁十一年(八二〇)の勅令には、運調脚夫救済之費用は、国司の下正税(田租)を充てる。

(5) 康保四年(九六七)の延喜式には、諸国往還の百姓が困飢病患すれば、国司が村里に預け正税を充てる。死者は埋葬し、姓名を記した勝を建てる。

(6) 平安中期以降の勅は、放置された死体の処理を命じている。律令国家にあっては、運調脚夫によって都に地方の物資が届けられ

て機能を果たすため、病人・病死の者を見逃すことができず、正税を充てて保護していることがわかる。

中世

鎌倉から室町・安土桃山時代までは、旅人に対する保護制度が取られることはなかった。

近世

慶長一〇年（一六〇五）、弘前藩初代藩主津軽為信が京都往還の途中、出羽国塩越（にかほ市）で盗賊に遭っている。同一四年とみられるが、越後の鑿衆一二、三人が同じ出羽国篠子（笹子）で山落し（山賊）に遭って皆殺しなっている。⁽⁴⁾戦国の遺風が残っている頃には、大名や鉾山を渡り歩く金堀人夫が被害を受けているところを見ると、旅は命の保証が確保されないものであった。

参勤交代が制度化されると、五街道・脇往還の宿駅・伝馬制が整備されていった。江戸幕府は万治二年（一六五九）、五街道の道中支配のため道中奉行を設けた。⁽⁵⁾一人は大目付兼帯で、他の一人は勘定奉行の加役であった。役所は奉行宅にあり、月番制で寄合日を設けて執務したが、宿駅制の整備、大名への布令は、奉行の専決でなく、幕閣の協議により老中から命ぜられるものであった。

五代將軍綱吉の「生類憐みの令」は、鉄砲改め、鷹制度の縮小、犬愛護令、捨馬禁令、捨子禁令という一連の法令を指す。⁽⁶⁾

元禄元年（一六八八）の「旅人取扱并牛馬等之儀ニ付廻状」もその中に含まれるもので、行倒人の保護が次のように示されている。

- ① 病気の旅人を、旅宿の負担から安易に宿送りしてはならない。
- ② 病人には投棄し、親類縁者を尋ね、道中奉行へ届け出て指図を受ける。

- ③ 死亡の場合、幕領では代官所の手代、私領ではその所の役人、宿の間屋・年寄が立ち会って検分し、その後に埋葬し、持ち物は道中奉行へ届け出る。

享保二〇年（一七三五）の法令では、病気の旅人、親類縁者が医療の経費を負担できない時は、町・在方の負担とした。⁽⁷⁾また、往来手形を所持する巡礼者は、死亡地で埋葬し、在所へは連絡しなくてもよいことになった。

明和四年（一七六七）の法令では、脇往還、その他の村々において、病気の旅人は宿送りし、死亡者は仮埋葬する。諸経費は当人の負担するが建前であるが、できなければ親類縁者であり、それもできなければ取り扱った所の宿割り・村割りで行うものとされた。違反者への仕置きも示された。

岡山藩沼村（岡山市）では、享和二年（一八〇二）、行倒人の埋葬に米二斗二升四合、銀八匁八分出費しており、村の経費の二五%近くを占め、その負担の大きいことがわかる。⁽⁸⁾仙台藩では、元禄元年に捨馬禁止令を高札で示し、三河奥殿藩では、宝永元年（一七〇四）の領内法度に行倒人の介抱が挙げられている。加賀藩では、同六年に旅人に対する保護政策が整備され、救済費用は藩費に依ったものとみられる。

弘前藩では、寛文元年（一六六二）から旅人保護政策が出されており、広田組代官所手代見習の湊村（五所川原市）平山半左衛門の『平山日記』に、明和四年の幕府令が載せられているところからも、幕府の方針に準じた取扱いがされている。⁽⁹⁾幕府道中奉行へ届け出たが三例あり、東海道桑名宿での病死と出奔者の二例である。道中奉行・他藩とは、弘前藩江戸屋敷が交渉に当たり、中心的な役割を果たしている。隣国の秋田藩からは直接飛脚によって行倒人を知らせることもあった。葛野村（藤崎町）の斎藤仁左衛門夫婦は、元禄一四年、伊勢・高野参りを済ませたが、七九歳の夫の方は京都より腹痛をおこし、歩行困難なところから駕籠で福井（福井市）まで来た。七月一四日、往路も利用し

た尾張屋久太夫に宿をとった。尾張屋は町奉行へ届け出、医者二人・針医一人を呼んで治療にあたらせたが、翌日死亡した。福井藩は検使を派遣し、寺請証文に記載してある宗旨と同じ鎮徳寺（曹洞宗）に葬式を命じ、経費も負担した。妻の方は、葬儀後に尾張屋からの宿送り状と福井藩から関所手形を持って国元へ向かった。宿送り状は次のようなものであった。

「弘前藩庁日記（江戸日記）」¹⁰⁰ 元禄一四年七月二六日条

覚

一、此女、奥州津軽郡藤崎村仁左衛門と申者之女房ニ而御座候、去頃津軽越中守様御役人ノ通状ヲ持、夫婦ニ而伊勢、高野江参詣仕下向致候所、夫仁左衛門道中々腹中相煩段々重ク御当地ニ而右之趣御奉行所江相達、医師、針立等被仰付療治致候得共、老人故不相叶果申候、就夫御奉行所より御検使被遣、御吟味之上死骸取置候而、女房者本国江罷帰之間、各御心懸被添無恙、藤崎村江着致候様ニ可被成候、為其送状指添申候、以上

越前国福井問屋 尾張屋 久太夫（印判）

和泉屋 太郎右衛門（印判）

巳七月一七日

越前国舟橋々奥州津軽郡藤崎村迄

宿々問屋衆中

仁左衛門の妻は八月七日に弘前に着き、翌日郡奉行に報告している。

江戸時代中期になると、宿送り制度により、女一人旅であっても野宿もせずに安全に旅ができる社会状況になっていることが理解できる。また、保護の費用は本人が支払いできない場合、宿割り・村割りで負担したことがわかった。

近現代

一 日本人の保護

明治維新の混乱の中で脱籍浮浪人が横行し、政府は明治四年（一八七一）、本籍地へ復帰させる方針をとり、医療・路用の不足は地方官（府県知事）が繰替えする。その後本人・親族が弁償し、弁償できない場合は所属の町村が支出するとした。病死・巡礼者の死亡についても、江戸時代の取り扱いを踏襲している。¹⁰¹

同七年の「恤救規則」は、その後の生活保護法に取り込まれていくが、旅人の保護については明記されていない。

同一五年の「行旅死亡人取扱規則」には五か条が示されてある。

①引き取り手のない死亡人は、その地の戸長が仮埋葬する。倒死・変死は警察官の検視を受ける。

②本籍地が明らかの場合、戸長は本籍地戸長を通してその家に連絡し、費用の弁償を求める。その家が赤貧で弁償できない場合、本籍地の地方税で支払う。

③本籍地・氏名が不明な場合、戸長は相貌・遺留品を三〇日間にわたって掲示板に書き出し、新聞広告を二回行う。九〇日過ぎても本籍地が不明な場合、費用は地方税をあてる。

④死亡人所持の金品は、埋葬・その他の経費に充てる。

⑤残金は本籍地が不明な場合、戸長役場が五年保管し、その後は地方税雑収入に入れる。

ここで、ようやく旅人保護が明確に示された。

柴田純氏は、旅人保護を法的整備と往来手形から考察され、この年をもって近世以来の村送り体制が役割を終えたとされている。しかし、ここでは引き取り手が誰か明示されていない。¹⁰²

同三年「行旅病人及行旅死亡人取扱法」が制定されると、引き取り手が明確になっている。よってこの時に、江戸時代から行われてき

た宿送りの制度が終焉を迎えたと考えることができる。次にその中から主なものを取り上げる。

①第一条で「行旅病人」は歩行ができず療養費のない者、「行旅死亡人」は引き取り手のない者と定義され、法令ではこの定義による用語を使用している。

②第六条で民法第九五条・第九六条により、扶養義務者に費用の弁償を請求できるという項目が加わった。

③第十七条で外国人の遺留品の取扱いは、別の法令によるとしている。

この法令を踏まえた同年の「勅令第二七七号」によって、旅人保護の主体は地方長官（府県知事）とし、北海道・沖縄県に関わる経費は当分の間国庫負担と決められた。この勅令について内務省と外務省の間で、外国人の保護について次の2点が協議されている。

①国籍が明らかかな時は領事へ通知すること。

②被救護者の引き取り・救護費用の請求は領事に対してできない。しかし、大正四年（一九一五）、外国人に対する取扱いは徹底せず、

外務省からの依頼で、内務省が府県より回答を求めている。

①東京都ほか五〇県は、当該領事に連絡しない。

②実例が無いとの返答が一八県。

③通知するが四県。

④富山県は外務省よりの電話連絡があり、直接通知する。

⑤熊本県は遺産がある場合、明治三二年の司法省令第四号により取り扱う。

⑥台湾は当該領事へ通知する。

⑦韓国は通知の例が無い。

⑧樺太は当該領事へ通知する。

外国人に対する保護の取扱いが府県によって認識の違いがみられることがわかる。

扶養義務者の負担については、同二九年施行の「民法」で、親族間

の扶養義務が明確に示されたことによると考える。¹³³

その後、昭和二五年（一九五〇）五月四日からの「生活保護法」の「医療扶助」で行旅病人、「葬祭扶助」で行旅死亡人を取り扱うようになった。以後、法令では「行旅病人」「行旅死亡人」の用語を使用するようになる。

昭和六二年四月一日より「地方公共団体の執行機関として行う事務の整理及び合理化に関する法律」（「整理合理化法」）が施行され、明治三二年以来の「行旅病人及行旅死亡人取扱法」は役割りを終えた。これに先立つ二月一二日付の厚生省社会局長から、各都道府県知事・指定都市市長にあてた「行旅病人の救護等の事務の団体事務化について」をみると、次のような留意事項がみられる。

①行旅病人に、飢えにより歩行できなくなった者、手当を要とする妊産婦を含ませる。

②行旅死亡人に、引取者のない死胎を含ませる。

③市町村は、被救護者を扶養義務者・同居の親族へ送還できる。また、救護に要した費用を請求できる。

④市町村は、救護に要した費用を一時繰替支弁し、遺留物品を売却しても足りない時は、都道府県が弁償する。

これまでみてきたように、旅人保護の責任は、近世の町・村方から明治一五年に戸長役場、同三二年から都道府県に移り現在に至っている。政府は都道府県に対し、救護費用を地方交付税に含めて交付しているが、金額としてはわずかである。

（1）国内

論証方法としては、黒石市役所が所蔵している「各所往復綴」を検討する。これは明治一八年から四一年までの史料で、黒石町戸長役場と郡役所・他町村戸長役場との往復文書が綴じられてあり、その中から旅人保護に関するものを取り上げる。

①桜庭千代吉は、二男石太郎と同行者一名と、黒石元町旅人宿釜港永八方へ止宿していた。明治一八年一月三日に石太郎が病死し、開業医鳴海淳庵が検按届を出している。一八日に連絡を受けた本籍地弘前和徳町（弘前市）の千代吉の実弟吉太郎が葬式を済ませたものの、病気の千代吉・同行者を引き取らなかった。黒石戸長役場から和徳戸長役場へ迎人派遣の依頼をしたが、吉太郎は北海道へ出稼ぎに行つて連絡が取れなくなっていた。黒石戸長役場から和徳戸長役場へ費用の弁償を求めたが、弁償を求める相手が無く成規の通り処理するようにとの回答を寄せている。この結果は明らかでないが、黒石戸長役場で弁償したものとみられる。

②本籍地を大阪府東区とする樋口甚平・辰蔵兄弟が、黒石甲徳兵衛町旅人宿泉忠作方に止宿していたが、甚平が明治一九年一月一日に病死し、辰蔵は病床にあつた。辰蔵から黒石戸長役場を通して借金願いが出されて、大坂府東区粉川戸長役場（大阪市中央区）より本籍地に親族等がいないので応じられないとの回答があつた。仮埋葬料八九銭・医師鑑定料一〇銭・薬剤六〇銭・賄料一円三〇銭（三九回、一回三銭三厘三毛）・医師診察一〇銭（二回）、計二円九九銭は、黒石戸長役場が一時繰替えしていたが、そのままになったようである。円覚寺に仮埋葬し、心当たりの者は役場に申し出るように掲示をし、陸奥新報に五二歳の年齢の外、人相・着衣の様子を広告している。

③斎藤久治は、秋田県仙北郡大沢郷村（大仙市）を本籍地とし、出稼ぎの函館で土方をしていたが、明治二〇年一月に歩行に支障をきたし、翌年一月秋田への途中、黒石で歩行困難に陥つた。医師北岡幾一郎は脚氣と診断している。本籍地戸長役場は家元が赤貧のため請求できないとみて、秋田県庁に伺いのうえ、黒石戸長役場に救護費用を弁償するための明細書、医師の診断書、旅費の提出を求めている。同三月二二日に黒石戸長役場が、沿道の各戸長役場宛に次のような宿駅送りの通知を出している。

秋田県仙北郡大沢郷村 斎藤久治
右之者、今回、本籍戸長役場へ、沿道宿駅次ヲ以テ、人頭通送候条、可然御取斗相成度、此通り申付候也
明治二十一年三月二十二日

沿道各駅戸長役場御中

役場

救護と通送の費用は、大沢郷戸長役場が負担したものとみられる。

ここでは、近世の宿送りの負担が町割り・村割りから、戸長役場に移されていることがわかる。

④黒石鍛冶町山本キヨは、北海道根室郡松ヶ枝町（伊達市）で病氣になつたが、歩けるまで回復した。本人の願ひは実兄勘七を呼び寄せ、借財を返して帰郷したいとのことであつた。入院時の保証人大和田寛良は、勘七へ連絡しても返答がないことから、明治二十二年二月と六月の二回にわたつて黒石戸長役場へ説諭の依頼があつた。本籍地では勘七でなく別の実兄平助から、黒石戸長役場に赤貧のうえ眼病を患ひ、迎への人を雇う資金もないとの回答を提出している。この取扱いの結果は不明であるが、本籍地のある黒石戸長役場が弁償したものとみられる。

⑤黒石前町五十嵐治三郎は、明治二十一年一月一三日に石江村（青森市）から付添人に伴われて新城村（同市）まで送り届けられてきた。すでに自力で歩行できない状態にあつた。同一七日に黒石に着くまでの経費は、表の通りであり、黒石戸長役場が繰替えている。黒石戸長役場はこの取り扱いを、行旅病人でなく恤救規則の適用にしたいと、南津軽郡役所へ伺いを立てている。これは、赤貧の上重病で生業に就く見込みが無く、この後も扶助が必要と考えたものである。郡役所からは恤救規則の給付額で不足が生じた場合、その町の救助費をもつて充てるように回答がった。

ここでは、結果的には恤救規則を適用させたが、通送の具体的な様子がわかる。

表 五十嵐治三郎 救護費用繰替 明治31年

7 銭	通送人・付添人夫賃	石江村～新城村
5 0 銭	医師診断料	医師小田桐貞哉
1 4 銭	薬価	水薬 2 日分
2 6 銭	人力車賃	医師使用、青森～新城村
4 0 銭	宿泊料	賄料 1 2 飯（1 飯 3 銭 3 厘余）
6 0 銭 7 厘	2 人換人力車賃	新城～浪岡戸長役場 4 里 2 4 丁 1 5 間（1 里 6 銭 5 厘）
4 銭	蠟燭代	4 丁、看護に使用
6 銭 5 厘	便器代	1 個
3 0 銭	看護料	3 夜（1 夜 1 0 銭）、明智元衛
1 0 銭	看護料	1 夜、竹内細堂
4 0 銭	2 人換人力車賃	浪岡～黒石戸長役場、車賃 1 3 銭、夜増 4 銭 悪路増 3 割 4 銭、細引 2 人・夜増 1 9 銭
計 2 円 8 8 銭 2 厘		

⑥明治三三年四月、小樽区役所から黒石町役場宛てに、黒石町か隣接する中郷村を本籍地とする中村仙太郎の扶養義務者を問い合わせる連絡があった。仙太郎は小樽内の小屋で栄養不足で寝ていたところから、行旅病人として小樽警察署から引き渡されたものであった。黒石町役場は中郷村役場へも問い合わせた結果、在籍なしとの返事をして

いる。
江戸時代の宿送り制度が、明治一五年で終わるのでなく、同三二年まで継続していることが③⑤の例で明らかになった。

（2）国外

ここでは、外務省外交史料館が所蔵する「行旅病人救護費用徴収雑件」の四七例から旅人保護に関するものを取り上げる。

①韓国駐在仁川領事より山口県知事あての通牒には、本籍地を末武南村（下松市）とする中原嘉七が、明治三六年一〇月、旅行の途中、仁川港に上陸、脚気・赤痢に罹ったが、親戚・知人もないため、公立避病院に入院させたものの、翌年三月三〇日に死亡したとある。また、本籍地の兄民次郎より四円八四銭の送金があったが、残り一二三〇円については、催促に応じないとするものであった。山口県知事より、兄は無資産者で日雇い家業しており、弁償の資力無しとの返答をしている。これにより、仁川領事は外務省に宛てて、当地の日本人居留民役所が一時繰替えしているが、国内における旅人保護に準じ、本籍地の府県が弁償するものと考えたとの意見を具申ししている。

同三七年の仁川における旅人保護は四二名で、費用が一二〇九円五六銭三厘、五名が一二八円一銭五厘支払っているだけで、残りは日本人居留民の繰替えになっているとみられる。

外務省は内務省に宛てて、法律第九三号・勅令第二七七号の解釈を本人・扶養義務者、本籍地府県、国庫の順で負担するとしている。しかし、今回は府県の負担で弁償するとの考えを述べている。この照会

にたいし、内務省は、これまで外国における旅人保護に国内法は不適用の例があり、府県の負担とする解釈もできないので、大蔵省と協議し、先例の在外国難民貸与金一時繰替支弁に関する勅令により国庫で支弁すべきという意見を述べている。この結果についての記録がみられないが、外務省・内務省・大蔵省の協議により国庫で弁償したものと考える。

外務省は、この協議中、仁川・京城・釜山・木浦・鎮南浦駐在領事に對し、調査・報告を求めている、国外における旅人保護が看過できなくなっている様子が窺える。

②内務省より外務省にあてて、滋賀県入江村（米原市）を本籍地とする堀川惣弥の救護費取り立てに関する依頼があった。明治三八年に堀川惣弥が台南市で病氣により歩行困難になり、台南弁務署が国内法により救護に当たったが死亡した。救護費用二四円五〇銭の内、本籍地の父が六円六厘弁償したが、残りをカナダ・バンクーバーに出稼ぎ中の兄久弥に請求するものであった。バンクーバー駐在領事より兄に説諭し、九ドル九〇セントが郵便為替で送金され解決に至っている。

③本籍地を福井県上庄村（大野市）とする榎野外太郎が、明治四四年にタイ・バンコックで悪性マラリヤに感染し、清国人旅人宿に宿泊していたが、持ち金を使い果たし、バンコック駐在領事より暹貨一三五銖を借用して支払いを済ませた。その後行方不明となり、領事館の会計に支障をきたした。福井県知事からは本人が東京より転籍してきたが、無資産者で扶養義務者もないという回答があった。外務省よりバンコック駐在領事に對し、先例により機密費で支出し、本人より返金があれば本省へ送金することで解決をみている。

④旅人として保護した韓国人李秉秀の救護費用八〇円四九銭を、北海道小樽区役所は、大正七年に直接、韓国駐在頭道溝分館あてに、扶養義務者である妻鄭姓女からの徴収を依頼した。頭道溝分館より外務省に、夫は赤貧に陥り同六年に家出しており、妻は家族六人を抱え弁償できず、国税滞納処分法を韓国在住の人に適用できるか、指示を仰

いでいる。次いで、外務省より内務省に對し、韓国において国税徴収法は適用できず、扶養義務者が資力無く救護費用は徴収不可能なので、内務省取扱いに回す措置をとった。内務省がどのような解決法を取ったかは不明である。

⑤本籍地を広島県安佐郡大林（広島市）とする川本寅吉は、大正九年に行倒れになり、警察からの通知により木相立村が引き受けた。その後回復して旅立ったが、救護費用八七円七八銭は未払いになった。広島県知事は外務省を通してホノルル領事に、扶養義務者の実姉米中ナカから国税滞納法により回収を依頼した。外務省は広島県知事に、在外の領事は扶養義務者に對して納付について論示するだけであり、委託はできないと回答している。しかし、韓国・関東州・台湾・樺太・国内の行政機関は、相互に囑託はできるという見解を述べている。

朝鮮総督府は外務省にあてて、明治四五年に韓国における日本人の旅人保護の費用弁償について照会している。外務省よりの答えは次のようであった。国籍が明らかであるが、日本国内に扶養義務者・相続人が居住していない場合、弁償についての規則がない。これまで領事に照会して送還の手続をした例があるが、弁償を請求していないというものであった。

参考例として、明治三五年の外務省よりシンガポール領事に指示した例を挙げている。それはフランスより、アメリカ帆船の水夫となっていた日本人一名の内、四名の病死と、病氣の四名をフランス領安南よりシンガポールまでの送還に要した費用の請求があった。本人から借用証書を出させ、明治二四年の勅令在外難民貸与金一時繰替支弁の制・在外難民救助取扱方に準拠して、難民貸与金より支出している。この件は大蔵省に移し、関係府県を通して債務者より取り立てることになった。

国外においては、国内にいる扶養義務者に弁償能力が無い場合、国内法を適用するに無理があり、居留民の拠出金、難民貸与金、政府の機密費から支払われていることが明らかになった。

日本政府は、樺太については明治三十八年樺太北緯五〇度以南を領有して樺太庁を設け、台湾については明治二十八年、台湾総督府を設け、韓国については同三十七年第一次日韓協約、翌年第二次日韓協約、同四〇年第三次日韓協約、同四三年日韓併合で韓国総督府を設けた。旅人保護についても、進出先で新たな問題の発生がみられる。

二 外国人の保護

安政五カ国条約は、安政五年（一八五八）、我が国と、アメリカ・オランダ・ロシア・イギリス・フランスとの間に結ばれた修好通商条約⁹⁴。在留外国人の内、領事を含む外交官と学術調査を目的とする者の日本国内旅行は自由であった。明治十一年（一八七八）、イザベラ・バードが横浜から北海道まで旅行できたのは、学術調査目的の旅券であり、イギリス公使を通して入手できたものとみられる⁹⁵。日本政府は、一般の外国人に対しては開港場の一〇里四方を遊歩できることとしたが、領事裁判権の問題から開港場外での商取引は認めなかった。しかし、在留外国人の度重なる要請から、外国人旅行免状の発行は、外務省から府県知事に移されることになった。そのため熱海までの養療のほか、富士登山、日光観光となし⁹⁶に旅行範囲が拡大していった。

明治二十七年、日英修好航海条約が結ばれ、同三十二年から施行されることになった。同三十二年、国内法「行旅病人及行旅死亡人取扱法」第一七条に、外国人の所持品・遺留品の取扱いは別の法令に定めるとある。翌年これを受けた「死亡者ノ財産保護ニ関スル日英条約」により、遺産は死亡者所属の領事が管理することに定まった。

その後の同四四年に、「日英修好航海条約改正」があり、第五条に次のように決められた。

両締約国ノ一方ノ臣民カ、他ノ一方ノ版図内ニ於テ死亡シタル場合ニ、死亡者の本国法に入り、相続財産を収受管理スルノ権利ヲ有スル者、其ノ地ニ在ラサルトキハ、死亡者所属国ノ当該領事官

ハ必要ナル手續ヲ履行シタル上、右死亡者財産所在地ノ国法ノ定ムル方法及制限ニ依リ、該相続財産ノ管理スルコトヲ得、

締約国ノ一方ノ臣民カ他ノ一方ノ版図外ニ於テ死亡シタルモ、該版図内ニ財産ヲ所有セル場合ニ、相続財産ヲ収受管理スルノ権利ヲ有スル者、右財産所在地ニ在ラサルトキハ亦前項ノ規定ヲ準用ス、

死亡者ノ相続財産ノ管理ニ関スル一切ノ事項ニ付、締約国ノ一方カ別国ノ領事官ニ現ニ許シ又ハ今後許スルコトアルヘキ權利、特權、恩典又ハ免除ハ、締約国ノ他ノ一方ノ領事官ニ即時且無条件ニテ之ヲ及ホスベキモノトス

これは、三点について取り決められてある。

①日本国内に遺産相続人がいない場合、英国領事が管理する。

②遺産所在地に相続人がいない場合、前項を適用する。

③他国の領事に許与する權利・特權・恩典・免除は、無条件に英国領事にも許与する。

これと同じ内容は、同年スペイン・ノルウェーとの間にも結ばれた。ドイツ・アメリカ・フランスとの間にはみられないことから、取扱いに差が出てくることになる。

ここでは、外務省外交史料館所蔵の「在本邦外国人死亡雑件」の八九例から具体例をみていく。

（一）日英との間には同三四年の「死亡者ノ財産保護ニ関スル日英条約」・同四四年の「日英修好航海条約改正」により、遺産は領事の管理と明記されている。

①英国人ハーバート・ロークス・アルコックは、神戸から草津温泉へ入湯のため向かったが、明治四十二年六月二五日に長野県東長倉村（軽井沢町）で病死した。上軽井沢警察署の検視後、東長倉村役場に引き渡された。東長倉村から長野県知事へ報告、それから外務省・神戸駐在英國領事へ通知がなされている。死体は条約にあるように東長倉村に仮埋葬となった。預金通帳を所持していたが、この取扱いの記

録が残っていない。英国領事の管理になったものと考ええる。

②英国船デーカー・キヤッスル号が台湾基隆沖で、台風のため座礁・難破し、日本人二人が荷揚げ作業の途中、発生した炭酸ガスで倒れた。一等運転手エム・エルラムが救助にあたったが、ガス中毒で基隆病院に入院し、大正元年（一九一二年）一月一七日に急性肺炎で死亡した。この日本人救助の行為に対し、台湾総督府は淡水駐在英国領事を通して、遺族に千円を交付している。

（2）スペインとの間には、明治四四年に結んだ「日西修好交通条約改正」第四条に日英と同じ内容の条約がある。

①スペイン人エスブリチが上海から横浜への途中、八幡丸船室で大正四年七月一七日、ピストル自殺した。門司のローマカトリック会牧師にあてた遺書に遺産を売却して、埋葬費用と教会での祈祷料に充てるよう依頼していた。ところが、協会は自殺者の祈祷を宗教上の理由から拒否した。門司市役所が仮埋葬している。このことは、福岡県知事から外務省を通して内務省・神奈川県知事へ通知している。また、横浜駐在スペイン領事へ電報で通知している。遺産の残金は領事へ渡され、上海在住の母に送金されたものとみられる。

②スペイン人ベード・ラ・イ・マクマホンは、同国人ドクトル・カモンと築地セントラルホテルに宿泊した。頭部癌症治療のため聖路加病院に入院したが、大正七年一月九日に死亡した。カモンは、死体を横浜の英国人ジョン・ロブソンに防腐剤を注射させて処理し、フィリピン住民として横浜駐在米領事の証明書を持って、マニラに出国してしまった。また、カモンはホテル・帰国船賃二八〇円余を支払い、現金・遺品をまとめて持ち帰った。スペイン公使から外務省に、両国の条約第四条にあるように府県知事から最寄りの領事への通知が無かったこと、相続財産は即時、無条件に領事へ渡さなかった理由について問い合わせがあった。外務省は、日本の行政機関の関与は無かったと答えている。死亡届提出の義務はホテルでなく病院にあるとして、改めて聖路加病院より京橋区役所へ出させ、死亡証明書は外務省に出

させている。後日であるが正規のルートに乗せて処理している。

同五年、台湾在住とみられるベター博士の母が日光で死亡すると、ジョン・ロブソンが棺桶・注射を持って赴き、葬儀の手配をしているところから、この頃には横浜に外国人相手の葬儀屋があらわれていることがわかる。

（3）ノルウェーとの間には、明治四四年結んだ「日諾通商航海条約」第四条に日英と同じ内容の条約がある。

ノルウェー船グレーマ号が浦塩（ウラジオストク）から門司（下関市）へ向かう途中の大正五年三月二八日、船長ドリグヴェイフヘンが肺患で死亡した。遺産保管の必要を認めず、同行中の妻に引き渡している。下関（北九州市）で火葬にして、遺骨は妻が本国へ持ち帰っている。このことは、福岡県知事から外務省・内務省・下関駐在ノルウェー名誉領事に通知がなされている。

（4）ドイツとの間には最恵国条項があるだけである。

ドイツ人ライノハルは、内縁の妻西田オワと中国人ボーイ亜生を連れ、熊本県人吉町（同市）で避暑中の大正二年五月一六日、慢性腸カタル・気管支カタルで死亡した。長崎駐在領事代理より人吉警察署に依頼があり、葬式は西田が借金して大村（球磨郡）の墓地に埋葬している。領事代理は遺留財産の目録作成を熊本県知事に依頼したが拒絶された。再び領事代理は、最恵国条項によりドイツにも適用できるよう申し出ている。熊本県知事は、外務省・内務省・熊本地方裁判所検事正と打ち合わせ、今回限り遺留財産目録を提出することにした。そして、上海銀行為替券四八八円二銭・香港上海銀行債権二二九四ドルと手帳・めがね・万年筆を領事代理に渡している。西田は一〇年ちかくの給料として二千円を請求したが、領事代理は葬式料、ボーイ給料を含む五九六円四〇銭を支払っている。

（5）アメリカとの間には最恵国条項があるだけである。

大正三年五月九日、司法省から外務省に宛ててアメリカ人ウルフの遺産管理を、アメリカ領事が拒否したことを通知してきた。日米条約

には日英条約第五条に相当する遺産管理の条項がないことによるという。交渉の結果、横浜区裁判所が管理人を選任することで決着している。

(6) フランスとの間には最恵国条項があるだけである。

朝鮮総督府より外務省に、京城駐在フランス領事が、朝鮮でフランス人が死亡した場合、相続人・遺言執行者が不明であればフランス領事が遺産管理ができるかという問い合わせをしてきた。外務省は日仏条約第一七条は最恵国条項で、遺産管理の取り決めでないと返答している。

(7) ロシアとの間には、明治二八年の「日露通商条約」に最恵国条項がある。国立公文書館アジア歴史資料センターの目録からは、同四四年には「工業所有権相互保護ニ関スル日露条約」と清国における同じ内容の条約があるだけで、旅人の遺産管理にあたるものはみられないようである。

①樺太残留ロシア人エゴール・シーニヨフが大正四年三月一日に渡瀬で死亡した。ロシア正教司祭ニコライ・クジミンが同地居住の早川喜代治と、樺太庁豊原支庁に出頭して遺産の牛馬の早期処分を申し出た。豊原支庁は遺産相続人欠如の場合、国内法では裁判所が管理人を選任するので、その指揮を待つように話している。樺太庁は函館駐在ロシア副領事に、生前養子と約束あるヤーコフを通知している。ところが、司祭は牛馬を譲渡し、借財を清算した残金七四円を函館駐在ロシア副領事に送金してきた。このため、函館駐在ロシア副領事から樺太庁に対して、遺産管理人を司祭に指定したかの照会している。おそらく、副領事から養子約束のヤーコフに、遺産として七四円が渡されこの件は終わったものとみられる。

②ロシア人ノヴエアレクサンドロフスキーは、大連からサンフランシスコに向かう台中丸船中で、心臓発作により大正四年一〇月五日に死亡した。門司入港後、船長が成規の届け出をし、同船中の妻の弟が門司市役所に手続きを済ませ、市内丸山共同墓地に埋葬している。

外国人の遺産管理は、当該領事になっていることがわかる。外務省と警察署を管下におく内務省の間で、実例が発生してから協議がおこなわれているものもあり、取扱いが定着するまでは時間を要していることがわかる。

おわりに

旅人保護は江戸時代の宿送り制度が、明治に入ってからも宿駅次となつて引き続き行われており、明治三二年に廃止になっていることがわかった。

保護の費用は、近世において本人・親類縁者が負担するが、できない場合は宿割り・村割りで行った。近代に入ると本籍地戸長役場の負担と変わった。民法制定によって扶養義務者が決められると、費用の負担はここに移った。明治三二年からは保護にあたつた市町村は繰替え、都道府県に請求するようになって現代に至っていることが明らかになった。

引き取り手は、近世では親類縁者であったが、近代に入ると本籍地の親類縁者となった。明治三二年からは扶養義務者となり現代に至っている。

国外にあつては、扶養義務者に負担能力が無い場合、政府の難民貸与金・機密費と居留民の拠出金で支払われていることがわかった。

外国人の場合、遺産管理が大きな問題であり、日本との条約により多くは駐在領事が取り扱っていることが明らかになった。

外務省外交史料館蔵の「在外国公使及領事館ニ於テ日本困難民救助取扱方一件」をみると、外国在住の日本人、特にハワイ・北米への移民保護を明らかにすることが新たな課題となつて残つた。

(1) 注

拙稿「弘前藩における旅人の死の取扱いについて」(『年報市史ひろさき』第一〇号、二〇〇一)。「弘前藩江戸藩邸における死者とその扱い」(上)(下)(『弘前大学国史研究第一三一・一二二号』、二〇一・二〇二)。

(2) 高橋三男「行旅病人と行旅死亡人の取扱いの経緯について」(1)

(2)「『生活と福祉』、一九九〇。

(4) 長谷川成一「北奥羽の大名と民衆」、清文堂、二〇〇八。

(5) 深井甚三「幕藩制下陸上交通の研究」、吉川弘文館、一九九四。

(6) 塚本学「生類をめぐる政治」、平凡社、一九九三。

(7) 柴田純「行旅難渋者救済システムについて 法的整備を中心にして」

(『史窓』第五八号)、二〇〇一。

(8) 内藤次郎「交通史を主とした論集」、文献出版、一九九一。

(9) みちのく双書第二二集、青森県文化財保護協会、一九六七。

(10) 弘前市立図書館蔵。

(11) 注(2)前掲書。

(12) 注(7)前掲書。

(13) 注(2)前掲書。

(14) 上白石実「幕末期対外関係の研究」、吉川弘文館、二〇一一。

(15) イザベラ・バード『完訳日本奥地紀行1』、金坂清則訳注(序章)、

平凡社、二〇一一。

(16) 広瀬靖子「明治初年の対欧関係と外国人内地旅行問題(一)(二)」「史学雑誌」八三一一・一二二、一九七四。

伊藤久子「明治時代の外国人内地旅行問題 内地旅行違反をめぐって」(『横浜開港資料館紀要第一九号』、二〇〇一)。

森田朋子「移民とからゆきさん」(『近代化する日本』、吉川弘文館、

二〇一一)。

(17) 二〇一一。